

月刊 河井克行 三月号



平成二十五年三月一日号【第十九号】
衆議院議員 河井克行事務所
自由民主党広島県第三選挙区支部
国会事務所 TEL:03-3508-7518 FAX:03-3508-3948
広島事務所 TEL:082-832-7301 FAX:082-878-3301
ブログ「あらいぐまのつぶやき」 <http://kawai.fine.to/katsu>

橋本龍太郎元総理思い出の品を携え、沖縄県出張を行う ～四日間にわたり、現地の厳しい意見に接する～

河井克行衆議院外務委員長は2月9日から12日まで沖縄県を訪れ、米軍基地問題について現地の意見にじっくりと耳を傾けて回りました。平成8年橋本・クリントン首脳会談から始まった米海兵隊普天間飛行場の移設は、民主党政権の失態などにより、一向に進展する兆しが見えません。市街地のど真ん中に立地する「世界で最も危険な飛行場」と言われる普天間飛行場の固定化すら起こりかねない深刻な状況です。

東京から外務・防衛両省職員が同行した今回の出張では、県、市町、経済界、報道・言論界、米国政府、米軍、日本政府出先機関、自衛隊、大田昌秀元県知事や稲嶺恵一前県知事などさまざまな立場の皆様にお会いし、夜は泡盛を酌み交わしながら、懸命に「沖縄の声」を捉える努力を行いました。

先送りされてきた米軍再編成の実現をめざす安倍政権を側面から支援するため、また、基地負担を軽減してほしいという沖縄県民の真っ当な要求への解を見出すため、河井克行委員長はこれから毎月のように沖縄を訪れる決意です。



糸満市ひろしまの塔に献花



橋本久美子令夫人からお預かりした橋本元総理ご愛用のキー・チェーンを大田昌秀元知事に渡す



沖縄の米軍トップであるグラック四軍調整官とアジア太平洋地域の地図を眺めながら



東シナ海哨戒の任に当たる海上自衛隊第五航空群P-



公邸にてマグルビー米国総領事から普天間飛行場の説明を受ける



沖縄県経営者協会の安里会長、仲本副会長からは経済界を含め辺野古移設への極めて厳しい県内情勢が紹



普天間飛行場の内側から見た宜野湾市街地。民家や商店といかに近接して



嘉手納飛行場の米空軍マクダニエル副司令官に対しては、前日起きた米軍人の不



普天間返還に命懸けであった橋本元総理ご愛用の品を佐喜眞・宜野湾市長に渡す。市長は危険性除去という原点



稲嶺前知事から辺野古移設をめぐる経緯や県内事情につき送し、お礼を述べた。



次期副知事就任が取り沙汰される高良琉球大学教授からは琉球王朝時代から戦争を挟んで本土復帰までの沖縄の歴史や米軍基地問題に対する



嘉手納飛行場に隣接する沖縄市、北谷町、嘉手納町の首長から基地関連事件・事故、騒音の実情と負担軽減が進ま

県外での訓練増加へ

オスプレイ米軍、河井氏に示す

【中部】米軍普天間飛行場に強行配備した垂直離着陸機MV22オスプレイについて、在沖米四軍トップの海兵隊中将、ケネス・グラック四軍調整官（沖縄地域調整官）は11日、「これまでは初期運用で県外での訓練が多かったが、今後はより県外での訓練を増やしていく」との見解を示した。

同日、面談した河井克行衆院外務委員長は述べた。河井氏がその後、宜野湾市や沖縄市と嘉手納町、北谷町でつくる嘉手納飛行場に

（三連協）の各首長とそれぞれ行った面談で明らかにした。河井氏が「沖縄の負担軽減のため、県外での訓練の比率を高めてほしい」と求めたことに対し、グラック氏も同様の見解を示したという。

河井氏は11日、嘉手納基地第18航空団のマクダニエル副司令官（大佐）とも面談。同副司令官は10日夜、嘉手納基地所属の空軍兵が



上原副知事、与世田副知事を県庁に訪ねる。県の要望に応えた関係予算確保への感謝が表明された。



佐喜真宜野湾市長（右）と面談する河井衆院外務委員長
＝宜野湾市役所

飲酒して起こした玉突き事故を謝罪した上で、「再発防止を一層厳密に行っていく」と述べたという。

一方、各首長は日米安保体制に伴う基地負担を全国で応分に担うことや「沖縄が基地経済で成り立っている」という本土の認識を批判。オスプレイの普天間配備撤回や嘉手納基地への配備反対も訴えた。

佐喜真宜野湾市長は「原点は普天間返還でわれわれは何ら受け入れることは厳しい。国会で議論してほしい」と述べた。

沖縄タイムス(2月13日付)



翁長・那覇市長から、国土の0.6%の面積しかない沖縄に全国の74%の米軍施設・区域が集中している負担は全国で分かち合っ問題解決すべきであり、米軍による大規模な事故等が発生すれば県民の不安は増す

国際的な子の奪取に関するハーグ条約加盟を要請される

～ルース駐日米国大使が異例の来訪～

2月14日、河井克行外務委員長はルース駐日米国大使を委員長室に迎え、国際結婚が破綻した際の子どもの扱いを定めるハーグ条約への日本の早期加盟



NHKニュース(2月14日放送)

について要望を受けました。G8参加国で加盟していないのは日本だけで、来たる日米首脳会談でも論じられる見通しであることから、河井克行委員長は6月中旬の英国G8サミットまでに

条約

と国内法が国会承認されるように全力を挙げると約束。外務省・衆議院によると、米国大使が国会常任委員長に直接要請を行ったことはこれまで例がないとのこと。

ハーグ条約加盟を要請
ルース米大使、衆院外務委員長に

ハーグ条約への日本の早期加盟を求め、河井克行衆院外務委員長(左)と面会したルース駐日米大使(右)は14日午前、衆院第1議員会館、河井委員長室で握手を交わした。

ルース駐日米大使は14日に菅内閣で加盟準備を進めると述べ、河井氏は6月の主要国(G8)首脳会談で条約への国会承認が得られるよう「全力を傾けた」と述べた。

公明党は14日の法務部会などの合同会議で、ハーグ条約の加盟に必要な条約承認案と関連法案を19日にも了する方針を決めた。

朝日新聞(2月15日付)

JR可部線可部駅—旧河戸駅 1.6キロの復活決定！

～平成 27 年春開業へ、全国初～

平成15年にJR可部線可部～三段峡間が廃止されてから、河井克行代議士が一貫して取り組んできた旧河戸駅までの電化延伸がついに実現することとなりました。平成10年の可部線廃止表明以来、「JR可部線利用促進同盟会」など地元の皆様の長年にわたる地道な運動の積み重ねがあったからこそ、いったん廃止されたJR線が復活するという全国初の快挙を成し遂げることができたのです。以下は、河井克行代議士と国土交通省との可部線の電化延伸についてのやりとりの実績です。

18年12月 幹線鉄道課長からJR西日本の考えと国の補助制度について聞き取り

19年 2月 総合政策局長、鉄道局次長と国の支援策について意見交換⇒新法「地域公共交通活性化・再生法」に可部線電化延伸を念頭に入れた国の支援を盛り込むことを要望

19年 5月 総合政策局企画官と鉄道局が国の支援について回答

19年10月 「地域公共交通活性化・再生法」施行

20年 9月 JR西や広島市などによるJR可部線活性化協議会が設置

21年 4月 国の補助制度が創設

22年 2月 法に基づき、市がJR可部線活性化連計画を策定

25年 2月 JRと市が電化延伸事業実施を合意

25年度から始まる事業では、荒下県営住宅跡地に新河戸駅(仮称)を、広島北税務署南に新可部駅(仮称)を設置する予定で、国が総建設費約17.5億円のうち3分の1を、市が3分の2近くを負担して工事が進められます。

